

款	項	目	事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1 とちかち広域消防事務組合費	020415	芽室消防署活動事業

事務事業名	芽室消防署活動事業	事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	-----------	-------------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) ・危険物施設及び防火対象物の立入検査を実施し、火災の予防、警戒を強化し、町民の生命、身体及び財産を未然に火災から保護することを目的とする。救命率向上のため救急業務はもとより、応急手当の普及啓発活動を実施。消防庁舎は防災拠点となるため、庁舎の保守点検を行い設備性能の保持を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) ・地域住民、各事業所、消防庁舎
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) ・多様化する各種災害に対し活動体制や施設を整備し、災害に強いまちづくりを推進するため、災害発生件数の減少、救命率の向上、庁舎設備性能の低下防止。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防組織法第11条第1項の規定に基づき、西十勝消防組合消防本部及び消防署の設置等に関する条例が昭和44年3月に制定される。その後、西十勝消防組合が解散となり、とちかち広域消防事務組合が組織され、同設置等に関する条例が平成27年5月に定められた。 消防本部及び消防署が設置され、火災の予防、災害の警戒及び防除、救急業務活動の能率的な運営が図られている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 発災時の地域防災の即戦力として期待が大きく、すべてを想定内に抑えるために高度な技術と知識が必須となっている。 救命率の向上、さらには傷病者の社会復帰のために、救急講習会を通じてAEDを含めた応急手当の必要性や重要性を広くPRする必要がある。 住宅用火災警報器の設置義務化に伴う広報及び指導が必須である。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円		
		その他(使用料等)	円		
		一般財源	円	30,747,000	30,263,000
		事業費計(A)	円	30,747,000	30,263,000
	人件費	正職員従事人数	人	31	31
		人工数(業務量)	年間		
		人件費計(B)	円	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		円	30,747,000	30,263,000
活動指標	危険物施設・防火対象物立入検査		施設	368	561
	救急法講習		回	41	39
	庁舎設備の保守点検		回	11	13

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 す る 説 明

1 職員研修

(1) 職員の資質向上のため北海道消防学校及び研修会に派遣(807,110 円)

* 初任教育1名・火災調査科1名・幹部科1名・警防科1名・救助科1名・ビデオ硬性喉頭鏡1名
都市型救助課程1名・危険物科1名・予防査察科1名・処置拡大2行為1名

(2) 消防隊員としての各種訓練

* 救急訓練 10日間 127名

* 救助訓練 47日間 324名

2 予防活動

(1) 火災予防運動

* 春 4月20日～4月30日(11日間)・幟設置、消防団車及び街頭放送による防火PR及びサイレン吹鳴

* 秋10月15日～10月31日(17日間) 街頭放送による啓蒙を実施

(2) 防火対象物査察 特定・非特定防火対象物数 1,238施設

* 415 施設実施(実施延べ日数 47日間)改善通知 37 施設 警告書 0 施設 口頭指導 0 施設

(3) 危険物施設立入検査 対象事業所数 110 事業所 対象危険物施設数 164 施設

* 78事業所122施設実施(実施延べ日数12日間)口頭指導 16 事業所 文書指導 0 施設

(4) 危険物移動タンク貯蔵所検査 対象移動タンク貯蔵所数 25 施設

* 24 施設実施(実施延べ日数 2 日間)文書指導 0 件

(5) 独居老人家庭訪問防火PR

* 実施戸数 98 戸 内在宅 50 戸(実施延べ日数 16 日間)

3 消防業務処理状況

(1) 建築確認同意等

項 目	29年度(件)	28年度(件)
建 築 確 認 同 意	3 1 (新築21・増改築8・その他2)	1 8 (新築11・増改築6・その他1)
建 築 確 認 通 知	9 0 (新築 84 ・増改築 6)	9 5 (新築 88 ・増改築 7)
消 防 計 画 届 出	3 9	4 3
防火管理者選解任届出	3 7	2 9
消防用設備着工設置届出	2 5	1 6
消防用設備等点検結果報告	3 0 6	2 9 9
計	5 2 8	5 0 0

(2) 条例による届出

項 目	29年度(件)	28年度(件)
少 量 危 険 物	1 5	1 6
火災とまぎらわしい行為	3 0	6
煙 火	2 3	2 0
道路工事届出	6	5
防火対象物使用開始届	6	1 0
※ そ の 他	3 7	3 9
計	1 1 7	9 6

※ その他「発電・変電・蓄電設備」、「指定可燃物取扱」、「液化石油ガス」
ボイラー・給湯湯沸設備設置」等の届出

(3) 危険物規制事務

項 目	29年度(件)	28年度(件)
設 置 許 可	3	1
変 更 許 可	7	1 1
完 成 検 査	1 0	1 1
仮 使 用	4	1
計	2 4	2 4

(4) 避難訓練指導

* 指導件数 64件(学校 14 ・事業所 50 件) 参加人数 8,468 人

(5) 各種講習会指導

* 防火講習会 7 回 受講者 938 人……………派遣職員延べ 14 人

* 救急講習会 30 回 受講者 1,051 人(救命入門コース含む)

指導職員延べ 77 人

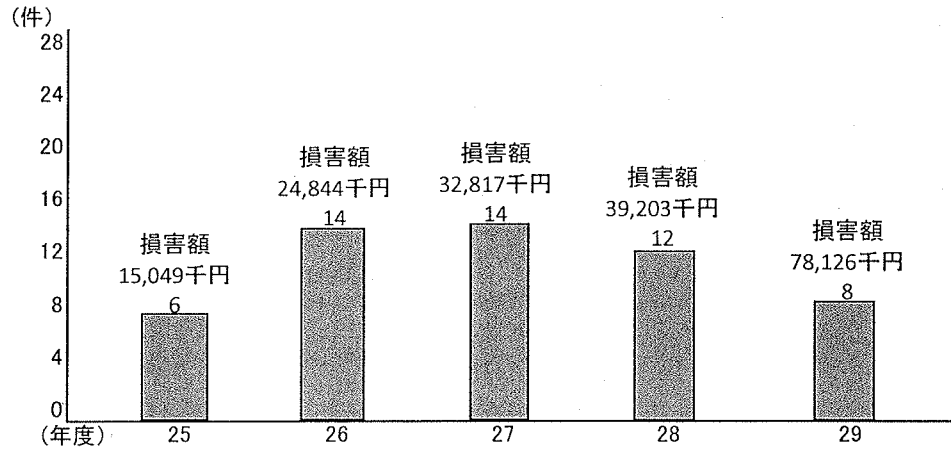
* 普通救命講習会 9 回 受講者 614 人(初講習 557 人・再講習 57 人)

○普通救命講習修了者 延べ 7,785 人 ○上級救命講習修了者 211 人

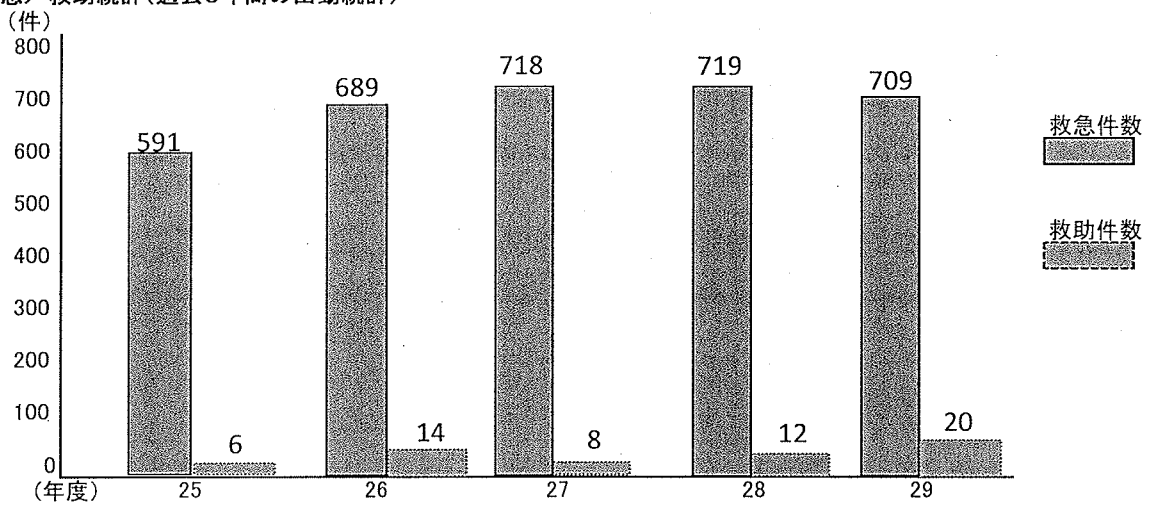
事務事業の成果に		（	庶務課	説明	庶務係）
(6)庁舎見学等					
* 社会科見学(小学生及び園児)約 751 人					
4 消防署に要した主な費用					
* 消耗品	7,772,176 円	(事務用・庁舎維持管理消耗品、車両・器材関係消耗品、被服)			
* 燃料費 (29年度)	3,717,691 円	・暖房用重油 33,000ℓ 2,831,760円 ・車両用燃料 6,589ℓ 846,040円 (軽油1,847ℓ 207,584円、ガソリン 4,725ℓ 637,142円、灯油・オイル18ℓ 1,314円) ・プロパンガス 20.2 m ³ 39,891 円			
(28年度)	3,645,161円	・暖房用重油 36,000ℓ 2,488,320円 ・車両用燃料 10,359ℓ 1,124,965円 (軽油4,824ℓ 472,531円、ガソリン 5,499ℓ 650,255円、灯油・オイル36ℓ 2,179円) ・プロパンガス 9.6 m ³ 31,876 円			
* 光熱水費 (29年度)	2,442,318 円	・庁舎及びサイレン設備電気料 85,622kwh 2,171,162 円 ・上下水道料 531 m ³ 271,156 円			
(28年度)	2,340,538 円	・庁舎及びサイレン設備電気料 85,512kwh 2,041,043 円 ・上下水道料 595 m ³ 299,495 円			
* 修繕料	1,510,434 円	(庁舎設備、車両・器材等修理、消防車両車検・整備)			
* 通信運搬費	1,326,411 円	(一般電話回線及び通話料、Bフレッツ回線料、衛星電話料、AVM通信料、郵便料、救急車積載携帯電話通話料、災害専用電話回線料、テレホンサービス)			
* 自動車損害保険料	373,540 円	3台(署車、水槽車、救急1)の自賠責 8台(署車、化学車、水槽車、救急車、救急1、救急2、指揮車、広報車)車両共済・対人保険料・対物保険料			
* 庁舎施設管理及び委託料	2,048,214 円	職員健康診断 570,890 円 内訳 一般 228,740 円 ドック厚生 273,600 円 ドック公立 68,550 円 B型肝炎検査及び 予防接種 116,540 円 インフルエンザ予防接種 108,500 円 電気保安管理 191,808 円 消防用設備保守点検 70,956 円 ホース昇降装置保守 68,580 円 庁舎機械警備 414,720 円 庁舎受水槽清掃 45,360 円 ボイラー清掃 118,800 円 地下タンク漏洩検査 64,800 円 サイレン保守 円 消防局バッグ配送 208,656 円 庁舎車庫油分離槽清掃 円 救急事後検証 37,500 円 感染性廃棄物処理 31,104 円 消防出動時壁掛用閲覧図面更新 円			

事務事業の成果に関する説明			庶務課	庶務係
* 備品購入費	3,047,760円			
	高圧空気容器4本	432,000 円		
	65mmホース4本	169,776 円		
	40mmホース4本	120,528 円		
	空気呼吸器	267,840 円		
	救命胴衣26着	752,544 円		
	ドライスーツ6着	648,000 円		
	事務用椅子6脚	134,784 円		
	食堂椅子12脚	114,048 円		
	気象観測データ管理用パソコン	237,600 円		
	トレーニング器具	89,856 円		
	ワイヤレスマイク付き拡声器	80,784 円		
* 各種負担金	833,780円	(市町村福祉協会負担金、各種研修会負担金等)		
5 災害活動状況				
◎火災				
(1)発生件数				
* 平成29年度中の火災は 8 件で、前年度(12 件)と4件減となっている。				
(2)損害額				
* 損害額は 78,126 千円で、前年度(39,203 千円)に比較すると、38,923 千円の増で、火災種別ごとの損害額は、建物火災によるものが 99.8 %で全体の約 10 割を占めている。				
(3)出火原因				
* 総出火件数 8 件のうち、建物火災 5 件・車両火災 1 件・林野火災 0 件、その他 2 件で、建物火災の出火原因には、ゴミ焼きや枝焼きによるもののほか、放火が原因とみられるものもある。				
(4)職員出勤人数 延べ 131 人(火災調査員含)				
◎救急				
* 平成29年度中の救急出勤件数は 709 件(対前年度 10 件減)、搬送人員 711 人(対前年度 11 人増)。				
出勤内訳は急病(63%)・転院搬送(12 %)・一般負傷(12 %)・交通事故(7 %)・労働災害(3 %)				
自損行為(1 %)・運動競技(1 %)・火災、自然災害、加害、医師搬送、その他(1 %)になっている。				
* 職員出勤人数 延べ 2148 人				
◎救助				
* 平成29年度中の救助出勤件数は 20 件で、前年度(12 件)に比較すると、8 件増えている。				
種別では交通事故 14 件、建物等の事故 1 件、その他 5 件である。				
* 職員出勤人数 延べ 59 人				
6 移行区出勤				
項 目	28年度(件)	29年度(件)		
受 援 件 数	6	3 2		
支 援 件 数	1 8	4 2		

7 火災統計(過去5年間の火災推移)



8 救急／救助統計(過去5年間の出動統計)



(消防消防課 消防係)						
款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
8	消防費	1 消防費	1 とちか広域消防事務組合費	020417	茅室消防施設整備事業	

事務事業名	茅室消防施設整備事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	------------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 消防施設整備(耐震改修工事及び一部老朽改修工事の増強・通信指令装置及び消防無線更新完了に伴う指令台の撤去)、消防車両整備(消防車・資機材の更新)、消防水利整備(消火栓・防火水槽の増強)、救急・救助体制整備(救急車の更新・救急・救助資機材の更新)
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 災害等から保護する地域住民 消防庁舎、消防車両等、消防水利、各種消防資器材等
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 消防施設、消防車両整備、消防水利整備、救急・救助体制等を整えることにより、災害時の被害拡大防止を図り、地域住民の安全性を確保し各種災害による被害を軽減する。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 消防は、災害や事故の多様化、都市構造の複雑化、住民ニーズの多様化等の消防を取り巻く環境の変化に的確に対応し、今後とも住民の生命、身体及び財産を守る責務を全うするため消防施設、消防車両整備等を行う。また、救急需要の増大、高度化、予防業務の専門化等への対応が求められており、今後、住民ニーズを踏まえ、消防力の整備充実を一層図っていく必要がある。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 厳しい財政状況下で、庁舎老朽改修を含めた消防施設整備、消防車両整備、救急体制整備、多様化する災害に対応するため専門資器材整備等を行うこととなる。各種災害に安定して対応できる態勢を整えていく。 消防広域化に伴い、消防水利の財産所管が茅室町へ移管されたことから、平成30年度より、茅室消防署施設整備事業内の防火水槽に係わる事業が防火水槽管理事務(新規立ち上げ事業)へ移行となった。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円			
		地 方 債	円			
		その他(使用料等)	円			
		一 般 財 源	円	4,890,000	6,456,000	11,832,000
		事業費計 (A)	円	4,890,000	6,456,000	11,832,000
	人件費	正職員従事人数	人			
		人工数(業務量)	年間			
		人件費計 (B)	円			
トータルコスト(A)+(B)		円	4,890,000	6,456,000		
活 動 指 標		防火水槽設置	基			
		消防・救急車両の更新	台			
		緊急広報設備	基			

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			
	円			

事 務 事 業 の 成 果 に 関 する 説 明

芽室消防設備整備事業(とちち広域消防事務組合への負担金) 6,456,000円(芽室町役場決算額)

※とちち広域消防事務組合への負担金6,456,000円と下記の総計6,318,518円は同額となりませんが、残額については、平成30年度以降、芽室町が支出するとちち広域消防事務組合負担金の財源となるものです。

◎11. 需用費

(単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
消防水利修理	0				0	故障なしの為
小 計	0					

◎15. 工事費

(単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
防火水槽撤去	626,400				626,400	
小 計	626,400				626,400	

◎18. 備品購入費

(単位:円)

事業名及び事業内容	事業費	財 源 内 訳				備 考
		国・道支出金	起 債	その他	一般財源	
除細動器	3,780,000				3,780,000	
ビデオ喉頭鏡	323,136				323,136	
救命講習用人形	481,982				481,982	
集会用テント	318,600				318,600	
空気圧縮機	464,400				464,400	
電動式チェーンブロック	324,000				324,000	
小 計	5,692,118				5,692,118	
総 計	6,318,518				6,318,518	

款		項		目		事業番号	決算書上の事業名
8	消防費	1	消防費	2	消防団費	010131	消防団運営事業

事務事業名	芽室消防団運営事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 44 年度から 年度まで
-------	-----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 地域住民の安心安全を確保するため、消防団は消防組織法により市町村に設けなければならない、「自分たちの地域は自分達で守る」という郷土愛護の精神に基づき、地域住民によって支えられる地域に密着した防災組織である。消防団員は通常、各自の職業に従事しながら各種災害で消防活動に従事するなど、地域防災の重要な役割を担っている。 また、地域の安心・安全の担い手育成を目的として、幼少年期からの防火防災教育に取り組んでいる。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 消防団員
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 各種防災等のため知識と技術の向上を図り、常備消防(消防署)の後方支援として被害等の軽減に努めてもらう。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 昭和23年3月、消防組織法が施行され消防団の統括は警視庁から市町村に移り、現在に至っている。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 女性団員導入に伴い、独居老人宅訪問の実施や、応急手当普及員の導入により救命講習の充実を図り、町民に安心を与えている。全国的に消防団員数の減少が続いており、地域の防災対応力の低下に繋がることから、消防庁は地域住民・被雇用者・女性が参加しやすい活動環境の整備及び地域住民・事業所の消防団活動への理解推進について検討を実施している。 消防広域化に伴い、芽室消防団が組合から町(総務課)へ組織変革がなされた。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

		単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円		
		地方債	円	52,600,000	
		その他(使用料等)	円	2,149,205	1,108,000
		一般財源	円	48,490,259	45,562,000
		事業費計(A)	円	103,239,464	46,670,000
	人件費	正職員従事人数	人	31	33
		人工数(業務量)	年間		
		人件費計(B)	円		
	トータルコスト(A)+(B)		円	103,239,464	43,075,053
活動指標		災害・訓練活動等	回	61	57
		消防車両の更新	台	1	1

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
消防団車両購入事業債	円	52,600,000		
臨時職員労働保険個人負担金(消防団費)	円	1,192,465	952,488	1,108,000
消防団員安全装備品整備等助成金	円	948,000		
自動車損害共済返戻金	円	8,740	19,190	
寄附金管理基金繰入金	円			
車両事故損害保険金	円		294,192	
過年度分消防学校入校負担金返還金	円		1,198	

事務事業の成果に関する説明

1 消防団活動状況

(1)訓練関係

※芽室消防団消防演習

・とき 5月28日(日) ところ 芽室消防庁舎前 参加人数 団員69名、来賓18名

※消防団員教育訓練

・とき 6月30日(日) ところ 新得消防庁舎2階会議室及び屋外 参加人数 35名(うち芽室団7名)

※西ブロック総合訓練

・とき 9月1日(金) ところ 清水町役場御影支所、清水町農村環境改善センター 参加人数 団員58名(うち芽室団6名)

※芽室消防団出初式

・とき 1月6日(土) ところ 芽室市街、上美生市街 参加人数 団員61名、来賓25名

(2)各種研修関係

※第69回北海道消防大会 とき 8月25日(金) ところ 弟子屈町 参加人数 6名

※女性消防団員研修会 とき 9月15日(金) ところ 明治北海道十勝オーバル、帯広の森体育館 参加人員 4名

※消防団員指導員研修 とき 10月4日(水)～6(金)3日間 ところ 江別市(北海道消防学校) 参加人員 1名

※消防団員基礎教育 とき 2月20日(火)～23日(金)4日間 ところ 江別市(北海道消防学校) 参加人員 2名

(3)火災予防関係

※春 4月20日～ 4月30日(11日間) ・幟設置、消防団車及び街頭放送による防火PR及びサイレン吹鳴

※秋10月15日～10月31日(17日間) ・街頭放送による啓蒙を実施

※独居老人家庭訪問防火PR

※実施戸数 98 戸 内在宅 50 戸(実施延べ日数 16 日間)

2 消防団に要した主な経費 43,075,053円

※報酬

2,855,500円

消防団員年報酬

※共済費

1,904,974円

臨時職員社会保険料、臨時職員雇用保険料

※賃金

6,651,130円

臨時消防職員、臨時消防事務職員賃金・手当

※報償費

349,606円

消防団員勤続、精勤表彰及び退団者記念品等

※旅費

16,695,440円

災害出動、各種訓練及び各種会議における費用弁償、研修等の旅費

※需用費

4,181,683円

消耗品代、暖房代、電気代、備品修繕料、印刷製本代、車両燃料代

車両修繕代、災害時等賄代

(燃料費…第二分団詰所燃料代 162,883円)

(電気料…第二分団詰所電気料 161,425円)

(車両燃料費…軽油1,473ℓ、ガソリン1,957ℓ 427,041円)

※役務費

561,786円

電話料、郵便料、建物損害保険料、自賠責保険料、自動車損害保険料

筆耕料、クリーニング代、車両名義変更手数料

※委託料

707,834円

消防団員及び臨時消防職員健康診断料

※使用料及び賃借料

497,072円

NHK放送受信料、貸切バス借上げ料

※原材料費

16,852円

消防訓練用具作成材料

※備品購入費

5,915,921円

消防団員貸与被服等、消防団車両積載機械器具等

※負担金補助及び交付金

2,516,455円

研修会義負担金、市町村総合事務組合負担金、消防協会分担金

※公課費

220,800円

消防団車両自動車重量税

3 消防団業務に要した消防職員時間外

項 目	29年度(時間)
会 議	10.5
訓 練	241
事 務	32
その他	38
後援会	64.5
合 計	386

(総務課 地域安全係)						
款	項	目	事業番号	決算書上の事業名		
8	消防費	1	消防費	3	災害対策費	010109 地域防災対策事業

事務事業名	地域防災対策事業	事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	昭和 37 年度から 年度まで
-------	----------	---------	--------	--------------	--------------------

(1) 事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要) 芽室町地域防災計画に基づき、防災対策整備及び備蓄品の配備、管理を進める。 また、様々な訓練を実施し、地域防災対策の促進を図る。
2.対象(何を対象にしているのか～人、公共施設、自然資源など) 町民
3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 町民の防災意識を高め、個々において自主防災組織が図れるよう促進する。 また、防災対策の整備を進め、町民に対する防災、減災に努める。

(2) 事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景 災害対策基本法に基づき、芽室町内の災害時の安全確保を進めるため、地域防災計画を策定し、防災対策事業を開始した。
2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測 (どう変わったか、どうなるか) 昨今の自然災害や東日本大震災及び熊本地震、更には九州北部豪雨など全国各地で大規模な災害が発生しており、国、都道府県、市町村においてそれぞれが防災体制の構築に取り組むようになった。 また、本町においても平成28年に発生した「台風10号」による被害の教訓を生かし、防災・減災対策に取り組んでいるが、今後においても様々な研修等を行いながら、町民や職員の防災対策の向上を図っていく。

(3) 事務事業に関する変更点

☐ 新規の事務事業	☐ 統廃合・分割などによる変更	☐ 対象・意図の見直しによる活動指標の変更
----------------------------------	--	--

(4) 総事業費・指標等の推移

※上段(3)の項目に該当する場合、28年度の内容は空欄としていたことがあります。

			単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
投入量	事業費	国・道支出金	円	46,671,484	4,000,000	3,500,000
		地 方 債	円	19,700,000	16,300,000	371,700,000
		その他(使用料等)	円	701,758	3,011,969	755,000
		一 般 財 源	円	26,785,873	17,449,212	21,634,000
		事業費計 (A)	円	93,859,115	40,761,181	397,589,000
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3
		人工数(業務量)	年間	1.9200	1.2481	
		人件費計 (B)	円	15,819,978	9,709,675	
トータルコスト(A)+(B)		円	109,679,093	50,470,856		
活動指標		防災訓練	回		3	3

(5) 歳入に関する説明【特定財源の内訳】

細 節 名	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (予算)
社会資本整備総合交付金(災害対策費)	円	39,300,000		
寄附金管理基金繰入金	円		2,500,000	80,000
地域気象観測所維持業務委託料	円	20,000	20,000	20,000
耐震性貯水槽整備事業債	円	19,700,000		
電気使用料(災害対策費)	円	30,756	34,356	34,000
地域づくり研修会開催支援事業助成金(災害対策費)	円	247,000		
地域づくりセミナー開催支援金(災害対策費)	円		50,000	
市町村まちづくり研修会開催支援金(災害対策費)	円			150,000
臨時職員労働保険料個人負担金	円	404,002	407,613	471,000
備蓄品整備事業道補助金	円	3,600,000	4,000,000	3,500,000
災害救助費道委託金	円	3,711,484		
地域防災対策事業債	円		16,300,000	37,100,000
避難所公衆無線LAN整備事業債	円			1,600,000

事務事業の成果に関する説明

【事業実施概要】

1 防災訓練の実施

(1)平成29年9月3日(日) 防災訓練

町内で震度6弱の地震が発生したことを想定。

地域の指定緊急避難場所の把握を継続的に行うことに重点をおき、徒歩移動による避難訓練を実施。

(2)平成29年9月24日(日)水害想定訓練

平成28年の「台風10号」において被災した、芽室西地区を対象に隣近所での安否確認、避難行動

要支援者を含め助け合って避難する「共助」を重視した訓練を実施。

(3)平成30年2月11日(日)冬の避難体験会

町内で震度6弱が発生し、建物崩壊やライフラインが途絶えていること、また、低気圧の通過による雪害を想定。

要支援者を含め助け合って避難する「共助」を重視するとともに、避難所開設・運営マニュアルに基づき、

避難者が主体的に避難所を開設する訓練を実施。

2 自主防災組織の結成

(1)出前講座の実施(町内会に対し説明) 10回

(2)平成29年度設立団体 3団体(寿町、幸町、栄町)

※設立団体数 19団体(平成30年3月31日現在)

3 防災用備蓄品等の購入

(1)災害対策用備品 発電機、投光器ほか 2,808,000円

(2)備蓄食料等 食料品、飲料水 3,932,496円

(3)災害用備蓄品 段ボールベッドほか 1,339,767円

4 災害告知戸別端末導入に向けた基本設計委託、実施設計委託の発注

(1)基本設計委託 3,942,000円

(2)実施設計委託 4,158,000円

5 「芽室町避難所開設・運営マニュアル」の策定

大規模な災害が発生した場合、役場などの公的な機関は、人命最優先の対応を迫られるなど、避難所の運営まで手が回らないことが予想される。

災害から助かった命を繋いでいくためには、地域住民が協力して避難所を開設する必要があると考えることから、いざという時の行動や手順を明確にするよう、住民主体でマニュアルを作成。

6 芽室町地域防災計画の改正

(1)平成29年7月25日(金) 第1回芽室町防災会議

(2)平成30年3月23日(金) 第2回芽室町防災会議

7 「芽室町防災とくらしのガイドブック」の配布

企業との災害協定を活用し、防災や暮らしの情報を掲載したガイドブックを全戸配布。

8 めむろ安心メールの配信

事前に町にメールアドレスを登録した町民に対し、災害情報をはじめ、不審者情報・防犯情報を配信している。

平成29年度は、41件の情報を配信した(H30.3.31現在 登録件数 2,042件)